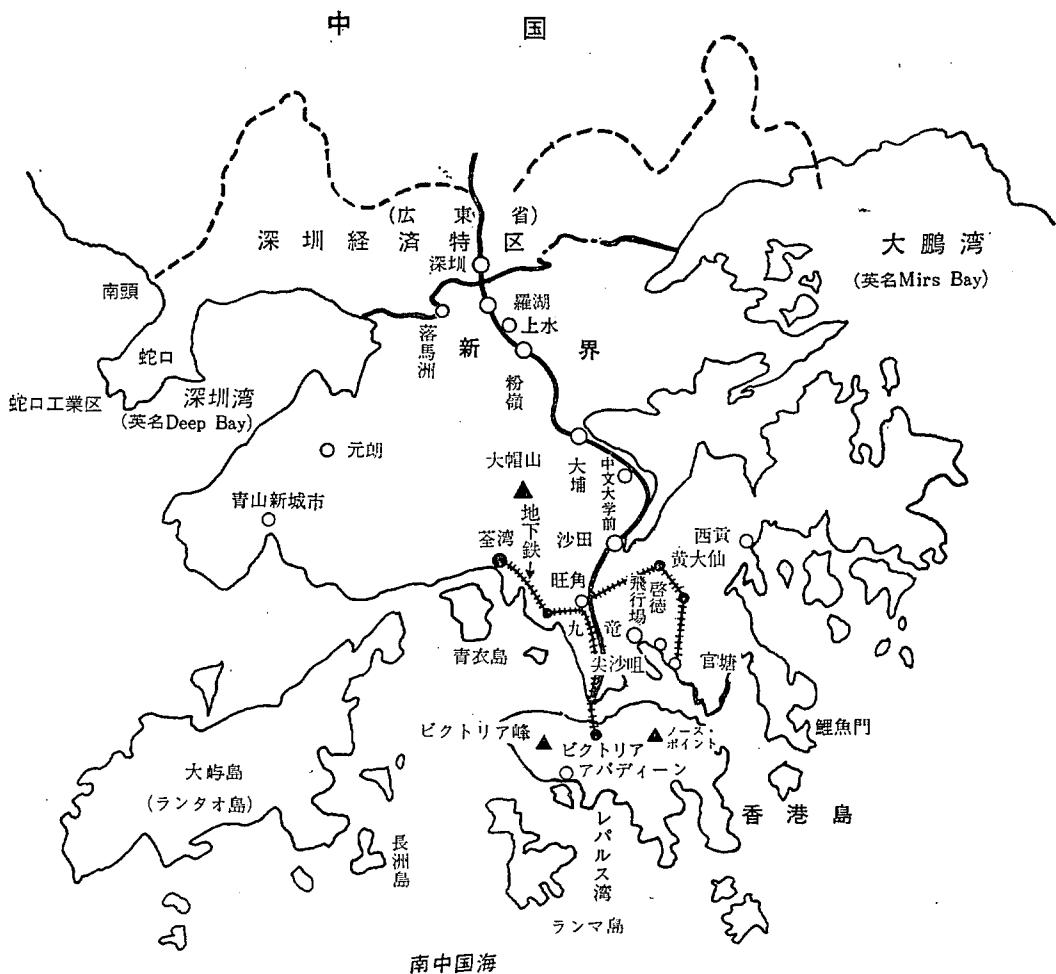
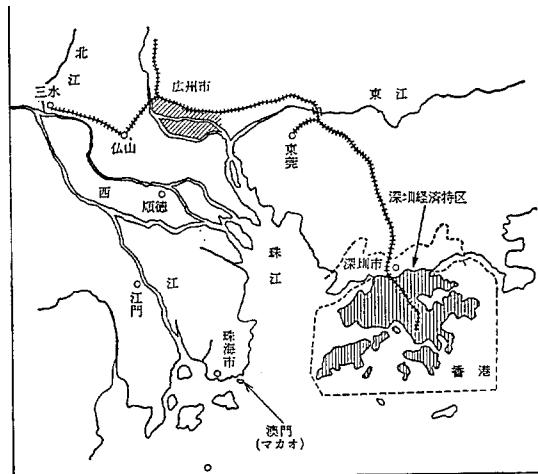


香港

香港
 面積 1061km² (1981年)
 人口 540万人 (1984年末)
 言語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗教 儒教、仏教、道教、キリスト教など
 政体 イギリス領直轄殖民地
 元首 エリザベス2世女王
 通貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
 会計年度 4月~3月



1984年の香港

返還合意で過渡期へ

真田 岩助

香港返還の中英合意文書調印で、香港は1840年代以来140年余におよぶ植民地の歴史にピリオドをうつことになった。中英両国政府の合意に向けての2年余の精力的な交渉が実を結んだわけである。

植民地が平和的な話し合いにより、解放のための血が一滴も流されずに、返還のはこびとなったことは歴史的にも特筆される。

中国の現実主義政策、つまり経済発展にプラスになる要素は大胆にすべて採り入れるというリアルな政治選択を基礎にして、いわゆる「一つの国家、二つの制度」という解決策が打ち出された。この、香港の現状維持を主なる内容とする解決策は560万香港市民の大半にとっても許容しうるものであった。

また、香港に長きにわたって既得権益を築き上げ、さらに南中国から、沿海部分、内陸深奥部にいたる市場開拓を目指す米日欧各国資本にとっても好感されるものであった。この中英の「2国間」合意を「国際間」の約束として把え、香港の繁栄と安定を政治的に下支えしていくために役立つものとみなしたからである。

香港の、将来に向けた政治的安定への信頼感は1984年の香港経済の不安要因を取り除いた。

加えて、地場輸出、再輸出の急伸があり、1984年の香港GDP実質成長率は9.6%に達した。

とりわけ隣接する4経済特区、および14沿海開放都市との貿易が拡大し、対中貿易の比重が高まり、さらには長年香港に集積されてきた資本、先進技術、経済実務の人材が中国各地に波及していくという、いわば香港を中心核とする「同心円」的な経済活動の広がりがみられてきた。

この「繁栄と安定」を維持しながら、1997年を迎えてなお50年間は「現状維持」を続けることが合意されているわけであるが、この香港の過渡期

をめぐっては、経済の持続的発展の確保と、若年層を中心とする民意の動向が当面注目される。

また中国サイドの問題点としては現在の開放経済体制の継続性、いなくなれば鄧小平路線が変わらないかという点であろう。去りゆくイギリスが残した、長年にわたる巧緻な民衆コントロール装置を中国がどのように安定的に変化させていくかも注目されるところである。

◎返還合意文書に調印 12月19日、訪中したサッチャー英首相と趙紫陽中国首相の間で「香港問題に関する中英合意文書」(付属文書および中英間覚書を含む)が正式に調印された。香港においてはその内容は9月の仮調印の折に中英両文によるパンフレットとして政府から市民に配布されており、議論は残っていても、香港市民の大勢は、妥当な線であるということで落ち着いてきていた。台湾を除いては国際世論も高く評価したといえる。

中国は『人民日報』(12月19日付)社説で、「中英両国政府は大局を重んじ、長期的利益を重んじ友好協力と相互理解・互譲の精神に基づき、交渉を通じて歴史的に残された香港問題を解決した。これは香港の長期安定と繁栄の維持および中英友好協力関係の一層の発展に有益であるばかりか、アジアと世界の平和擁護にも役立ち、イギリス人民の利益と要望に合致するだけでなく、香港・台湾同胞を含む全中国人民の利益と要望にも合致している」と中英間のみならず、国際関係、さらに台湾統一の推進にも重大な意義を持つと強調した。同社説は、この香港問題解決のキーポイントはいわゆる「1国家2制度」構想であり、「鄧小平同志が党中央集団の知恵を集約して、うち出したものである」として、「国際社会が平和的かつ友好的な協議を通じ、歴史的に残された問題を解決するのにひとつの手本を示したものであるため、世

世界各国から広く歓迎され重視されている」と述べて、植民地、あるいは分割された領土が「血」をみることなく話し合いのテーブルでもって一気に解決された意義を強調した。今なお、フォークランド戦争をかかえるサッチャー英首相は本調印式のあいさつで「この構想は香港の特殊な歴史的環境に想像力に富んだ答案を与えるものである。この構想は解決しようがないと見られている問題をどのようにしたら解決できるのか、どのように解決すべきなのかを示す模範を作った」と評価した。

鄧小平・党顧問委主任は同首相との会談のなかで「われわれは『二つの制度』といっているが、それは中国の主体部分は10億人民の部分で、実施しているのは社会主義であり、この主体はきわめて大きな部分で、この前提の下で、小さな地域に資本主義が存在するのを認めるものである」と、それが対外開放政策とあいまって、「中国の特色をもった社会主義」の発展に役立つことを力説した。

この合意は、香港市民にとっても、1982年以来、香港各界人士が度重なる訪中によって、中国側当局者に彼らの既得権益を維持し、将来にわたっての保障を要望するなかで、中国側から引き出してきたブループリントを集大成したものであり、だいたいにおいて受容しうるものであった。「人民解放軍の駐留」発言もまたやむをえないとうけとめられた。米欧日などの外交・通商当局もまたこの合意を歓迎するコメントを出し、サッチャー英首相は「他国の政府機関および金融・経済界の幅広い称賛を受けている」と述べた。中国『人民日報』、および香港の中国系紙はこれらの声を連日特集し、中英共に国際的支持のなかの合意であることに評価力を注いだ。

◎合意のなかの問題点 中英両国首脳は会談後、「中英合意文書を一字一句厳格に実行していく」と表明し、かさねて趙首脳は「中国は国際的に表明したことを行はず実行し、調印した国際的取決めを必ず守る」と確約した。

1997年に政権を円滑に引き継ぐために設けられた「合同連絡小委員会」についても、中英両国の為政者の交代いかんにかかわらず、文言は履行されてゆくものとみて間違いない。

ただ中国は、法や条約は現実の変化の前には柔



中英共同声明にサインする趙、サッチャー両首脳

軟に「適用」されるものとみてきているようである。

この中英合意のなかに、現実の諸条件の変化からはつきのような問題点が考えられよう。

一つは香港資本主義が中国内地に外延的に拡大してゆくことから派生する問題である。鄧小平主任は、前述のように「中国の主体部分は社会主義であり、小さな地域に資本主義が存在するのを認める」としているが、香港資本主義はこうした、大小の「量」で計られるものではない。隣接する四つの経済特区成立以来、この数年間の動向をみても、沿海14都市経済開発区、さらには内陸部に至るまで、香港の経済人員、経営ノウハウ、資金が、中国の主体部分で、点から線へ、さらには面にまで及んでいている。この傾向は中国の各省市が競って香港に通商貿易代表公司、合弁企業を設立することで加速してきた。合弁企業内の「労資」紛争は不可避的なものであり、特区内の事務所にも、「CCP」(中国共产党)の事務所は設置されている。開放体制は中国の各地で歴史的には「解決済み」の労資階級対立的な問題——人民内部の矛盾であろうが——を再生させつつある。この問題が湧出してきたとき、時の中国指導部は、資本主義批判を強めざるをえず、それはダイレクトに、香港風資本主義を矢面に立たせ、香港における社会主義的改造の問題が提出され、そのテンポを速め、強めていく契機になるかもしれない。

1997年問題の決着で、香港における民族と国家の問題は一応の解決をみたのであるが、労資対立、階級の問題をどう扱えるかは表立って議論されてきていない。

従来のような高・安定成長が持続し、「中流」意識をもつ若年層が増えている間は、副次的な矛盾であり、等閑視されようけれども、アメリカ経

済の失速や、広東省からの輸入単価の上昇にみられるインフレの昂進などにより、景気の波動にもまれ、倒産が増大する場合にはこの問題は日常的に顕在化してこざるをえないであろう。既存の労働組合、また数百から2000人とみなされている香港の中国共産党员の機能も注目される。

次に香港の民意吸収の場として、中国側も一定の評価を下しはじめた「直接選挙方式」による代議制度の機能の問題がある。1985年3月に予定されている区議会選挙には中国系職能団体メンバーの立候補と投票への参加推進活動がみられている。政府の「代議制白書」にあるように、こうした底辺からの民意の代表が、立法局議員に参入する機会が与えられるわけである。香港大衆の生活の声を反映することは従来の植民地行政機構の改変を迫っていくものとなろうし、既得権の問題もあって立法機関と行政機関の改革のテンポにズレが生じ、ギャップと摩擦が予想されるところである。この点で、中英合意書調印式のあと、趙首相が記者会見のなかで「過渡期における香港行政機構の改革についてはコメントしたくない。全般的にいって、われわれはより多くの香港人が参政し、より大きな役割をはたすよう願っている」と述べるにとどまっていることは、交通、金融面で日本以上のコンピューター化が進んでいるといわれる都市国家香港の、管理というこの問題への対応がそんなに簡単ではないことをかいまみせているものといえよう。

加えて、従来から香港をカバーする中国共産党代表(党代表大会や広東省党代表大会に出席)、政治協商会議代表、全国人民代表大会代表、広東省人民代表大会代表らのラインがあり、「二重支配」の調整もまた複雑の度を増していく。

○経済の好転 対米貿易の堅調と対中貿易の急伸は輸出主導型香港経済をGDP実質成長率9.6%の高さにまでおし上げた。1984年にみられた貿易面での第1の特徴は、对中国輸入額がついに日本を抜いてトップになったことである。对中国地場輸出も対前年81%増(1983年は同64%増、82年は同30%増)にも達し、保護貿易主義の強まる対米国向けも同40%増(1983年は同40%増、82年は同7%増)の健闘を示し、地場輸出は対前年32%増(1983年は同

26%増、82年は同3%増)であったことが第2の特徴である。

ついで中継貿易機能の再活性化がみられたことである。再輸出額では対前年48%増(1983年は同27%増、82年は同6%増)にのぼり、ここでも対中国再輸出が同130%増になり、香港の再輸出シェアの33.6%を占めた。同時に、政治外交がらみで注目される対韓国向け再輸出が同41%増、対台湾向けが同41%増、また額は5億5800万香港ドルと小さいながら対ベトナム向けも同46%増であった。これは香港が、これら「分裂」、「紛争」中の地域への中国の政經分離による経済的積み上げの場として活用されていることを示すものであろう。香港経由による、いわゆる第3国間貿易は、中国～台湾間で往復43億2620万香港ドル(対前年比2.24倍)、中国～韓国間で同26億9880万香港ドル(同2.31倍)であった。

それゆえ、香港の1984年の貿易収支は例年の約7分の1程度の赤字にしかあたらない19億3000万香港ドルであったことも特徴点の一つである。

香港への外資動向は、「流出説」が強かったものの仮調印直後の9月末の対前年末比実績で、電子、電器、印刷、金属の分野で工業投資が増加し、紡織、時計、玩具で減少したものの、総投資累計額では81%も増えている。

香港ドル建ての預金統伸(11月で対前年同期比21.96%増)と外貨建て預金の堅調(同20.79%増)は、貸出しの増加とあいまって、香港が国際金融センターとしての役割を引き続き維持していることを示している。噂された資金の流出は、台湾、タイ、マレーシア、オーストラリア方面に多少はあったものの、それも、香港経済力の拡大による投資増の色彩が強く、大勢としては、一時逃避した資金も還流してきたと香港の金融筋は見なしている。

香港ドルの対米ドルレートも7.82のラインで安定した推移をたどった。

株式は、ハンセン指数が7月の746という最低から9月には1000台の大台を回復し、前途への信認、経済の好調から投資意欲は旺盛であった。1984年の4証券取引所の成約高は約488億香港ドル(対前年比31%増)で、12月24日にはハンセン指数は1206.87という通年最高値をマークした。

預金金利の16回もの変動でプライム・レートは

年初の12.5%が8.5%にまで下がり、また17%に上昇したのち年末には11%にもどしたことは、香港経済が対米ドルをはじめ、変動する内外の状況に敏感に対応していることを示すものである。

不動産については1984年下半期を転機として頭著な回復期に入った。従来香港不動産は政府の高地価政策もあって、投機的因素が強く奇型的発展の様相を呈してきたが、1982年頃からの需要減退により84年中には、ビル価格、賃借料ともに30%から40%もの下落をみせてきた。新ビル建設の縮小による過剰在庫の減少、金利下落、貿易伸長、中英合意などを背景として、不動産市場は活気を呈しはじめ、10月、11月には対前年同期比80%，同85%増の売買件数となった。内容でみると、中小住宅がよく、商業ビルは今一歩というところで、工業ビルは需要増に転じてきている。

特記すべきは、貿易のみならず、経済全般で中国とのタイアップがより進んだことである。空路、水路による交通の連結も強化され、資本、技術、人材面において、香港を核として、内心円に4経済特区、外心円に14沿海開放都市を配し、さらに中国内陸部にのびる、いわば「香港同心円経済」ともいるべき輪郭が浮上してきている。深圳など4経済特区では、先発した香港の中小企業レベルによる進出から、欧米日資本の香港合弁会社による、知識・技術集約型への大規模レベルの発展がみられてきた。

さらには中国の省市との提携企業が100社に近く、うち数十社は三者合弁、共同生産に変わってきている。光大実業は開放14都市の香港駐在事務所の役割を果すことを表明した。四川省、天津市は香港に合弁会社を開設(11月)した。上海の1984年の最大の貿易相手は香港であった。

11月6～7日香港で開催された「中国開放都市投資商談会・シンポジウム」の盛況はこうした香港の未来図が、事実の上で着々と進行していることをもの語っているといえよう。中国側は「香港と内地の初の重要な経済協力活動である。香港が

自由港、国際金融・貿易センターとして、経済の発達した、資源の豊富な内地を後ろ盾とすることになれば、国際経済活動におけるその地位と役割は一段と高まるにちがいない」(『人民日報』11月7日)と位置づけた。この動きを加速させているのが香港を南中国への玄関としてとらえ、さらに「北進」しようとしている、欧米日資本の香港の経営情報基地、金融センター化である。香港を中国の政治経済情報をヒアリングする場としてとらえ直し、对中国際金融シンジケートの組成がなされている。このため、中英両国語を駆使できる香港の若手ビジネスマンが登用されてきた。この傾向は中国サイドにも見られ、対欧米向け中国企業には、香港の経済実務家が活用され、さらには、中華全国青年連合会副主席など政治方面にも進出してきた。中国の発行する新聞、雑誌には、香港や台湾の記事欄が定着し、10億国民に対して、これらの地域が「身内」内のこととして伝えられ紹介されるに至っている。

●繁栄と安定の下支え 香港の繁栄と安定は、香港市民のみならず、中英両国および米欧日関係諸国にとっても共通のコンセンサスとなっている。中国にとって、香港市民は「10億の母国の隊列に入ってくる」(許家屯)わけである。この意味で、かれらは、従来の“根無し草”的な生活パターンから思想的にも変化し政治への参加が求められている、といえよう。今後は当事者にとって、民心を掌握することが、過渡期におけるポイントとなる。一方、日々巨大な影をおとしつつある在香港中国系企業は、その「官商」的体質の脱皮を内外からせまられてこよう。他方香港をめぐる利害関係諸国は、中国を背景とする香港の経済繁栄に期待して、香港での原材料手当や投融資活動に対し積極的な対応を示すであろう。こうした政治経済的諸条件の成熟によって、85年の香港経済はひきつづき、上昇基調のうちにあると見てよいであろう。

重要日誌 香港 1984年

1月

- 1日 中国系銀行は人民元建預金の払出しについて対香港ドル当日レートを実施。
- 4日 政府、2001年を想定した市街地開発案を発表。
- 5日 姬鶴飛・中国國務委員(香港・マカオ弁公室主任)談——閔建蜀・香港中文大学工商管理学院長に「97年以後の中国と香港の関係は指導と被指導の関係でなければならない。しかし香港特別行政区法の範囲内で大きな自主権を与えられ中央が干渉することはない。通貨は香港ドルを用い、自由通貨としての性格も変えない。また港人議会は中国派、英國派、中間派が各3分の1が多い。香港人は3種に分類され現在の香港居民で中国公民として選挙権、被選挙権を有する者、外籍だがともと中国人で長期居住者は選挙権のみ、居住外国人には両方認めず」と語る。
- 9日 香港上海銀行、台北支店を開設。
- 10日 許家屯・新華社香港分社長は「前途と希望」との演題で講演し、香港に対する具体的な政策を表明。
- 香港・アメリカ経済協力委員会第1回合同会議、ニューヨークで開催。貿易、投資、経済協力を討議。
- サンドバーグ香港上海銀行会長は、ニューヨークで「中英交渉は賢明な形で解決をみるだろう。景気回復は米国から始まっている」と述べた。
- 11日 政府はタクシー登録税などの大幅値上げを発表、数千台のタクシースト始まる。18日、立法局で否決。
- 12日 吉田(香港)有限公司、アルミサッシ、ジッパーを生産する。屯門・第2工場ビルの起工式。
- 昨年5億1400万HK\$欠損の香港ランドはシャーディン・マセソン社株の一部を8億6000万HK\$で売却。
- 17日 貿易発展局は広州で、初の中国での香港製造品展を開催。
- 19日 BOACと民航は週1回の、香港~北京往復便を開設。
- 22日 「83年12月半ば英國は97年以降、香港の主権・統治権を中国に返還することに原則として同意」(サンダー・タイムズ)。
- 23日 華潤集團有限公司の張・總經理はスーパー、倉庫部門にも進出すると語る。
- 香港工業総会は政府の増税方針に反対声明。
- 31日 康力投資有限公司は4500万米ドルで深圳特区にプラウン管工場を設立すると発表。

2月

- 7日 1983年末の香港の人口は、534万4400人と発表。
- ユード総督は、英政府と政府は香港の政治機構が将来変化することに反対はしないと表明。
- サン・ミゲル社の1日200万本びん詰め能力のある新ビール工場が操業。
- 8日 許家屯・新華社香港分社長は新春パーティに香港・マカオ全人代表の費「大公報」社長、政協委員の安子介、王寬誠両氏、駐香港の中国系事務所・機関・企業代表ら約200名を招待。新華社側から李菊生・第2社長、副社長の曹維廉、羅克明、祁烽、李儲文、陳達明各氏等が出席。
- タクシー料金14%値上げ。
- 10日 中国系の新華、宝生2銀行は中茂証券有限公司を開業。
- 13日 ジャーディン・マセソン社は、上海に合弁のプラスチック工場建設計画を発表。
- 王光英・光大実業会長はマカオを訪問、総督と会見。
- 15日 ハドンケープ財務長官は地方行政改革案を発表。1985年3月の区議会選挙で民選議席を増設、荃湾など大市街地にも区議会をおく、区域評議会を新設など。
- 18日 許家屯・新華社香港分社長は深圳市でのパーティで「香港が深圳特区と合併することは決してない、互いに助け合い補い合い、ともに発展する関係になる」と語る。
- 21日 包玉剛氏はロンドンで英國等の保護貿易主義に厳重抗議の演説。
- 23日 中英第2ラウンド第9回交渉後中国側スポーツマンは「有益かつ建設的」と発表。
- 雷宇・海南行政区主任らが訪港。
- 27日 政府は外資誘致のため工業促進代表団をロサンゼルスに派遣。4月には英國、5月と9月には豪州へ派遣する。
- 28日 政府は沙田、アバディーン、元朗などの土地競売で1日で7970万香港ドルの成約。
- 29日 84年度予算案発表。10増税案と10億香港ドルの政債発行、直接税と間接税との比率が61対39(前年度は69対31)になった、土地収入の大幅減少見込みで3年連続の赤字予算(赤字36億香港ドル)などが特徴である。
- 11カ国、111企業が参加してマイクロ・コンピューター展開催。

3月

6日 ▶83年の中国貿易統計では対香港マカオ輸出61億1000万米ドル、輸入17億3000万米ドルで43億8000万米ドルの黒字。

7日 ▶拓銀国際(亞州)は深圳特区発展公司に8000万HKドルの融資意向書に調印。

8日 ▶政府居屋小委員会は公営住宅入居申請条件を緩和し月収の最高限度額を現在の6500HKドルから7500HKドルに引き上げを決定。

12日 ▶プライム・レートは1.5%引き下げて8.5%に。なお12.5%(1月23日)、11.5%(1月30日)、10%(2月15日)と下げてきた。

13日 ▶英ナショナル・ウエストミンスター銀行のケン首脳エコノミストは、中英会談の緊迫にもかかわらず、金融界の香港に対する態度に変化はないと講演。

14日 ▶中英交渉内容を立法評議会で討議すべきだとのロボ議員の動議を立法評議会の全員一致で採択。18日許家屯・新華社香港分社長はこれに対して「英国政府が賢明に対処するよう望む。こんご13年間の過渡期内は英政府が引き続き香港を管理する。香港基本法は各界の意見を聞いて起草し、再度香港同胞の討論で修正し、全人代に提出され、正式に通過後実施される」と語った。

▶三和銀行深圳事務所開所式。首席代表は渡辺博香港支店次長で、拓銀国際(亞州)につき2店目。

20日 ▶中国对外经济贸易部スポーツマンは、今後の対香港投資は工業部門に集中しようと語った。

26日 ▶プライムレート、1.5%引き上げて10.0%。米国金利上昇で米ドルの強含みに対処したもの。

28日 ▶ジャーディン・マセソン社はバーミューダ島に持ち株会社を設立すると発表。ケズウィック会長は「香港の将来は不明確であり、変化は避けられない」と説明。29日付各紙はこの発表に懸念を表明。なお同社の83年度決算では純利益は1億3900万HKドルで前年度に比べ80%の減でホンコン・ランド社(前年度比79%減益)が中間配当を見送っている。29日の株式は急落し、ハンセン指数は、前日比61.76ポイント安の1057.09。同会長は5月14日、「香港から撤退しないし、業務は移さぬ」と表明。

29日 ▶香港上海銀行は廈門に、中国で5番目の代表事務所を開設。

31日 ▶香港、日本、タイ合弁の深圳ゴルフクラブ(香密湖リゾート村)が起工式を行なう。

4月

5日 ▶王光英・光大実業会長は城市花園、金鐘二段のほか、元朗で商業住宅ビル用地を購入し、また東南ア資本と合弁で、新馬港置業投資公司を設立したと発表。

9日 ▶政府債は額面5万HKドル、発行価格は5万250HKドルで年利10%。発行額10億HKドルに対し、購入申込みは25億HKドルに達した。

10日 ▶香港進出の日本企業は対中関係強化のため、幹部要員に中国系香港人を雇い入れるケースが増加(ジェトロ香港事務所)。

12日 ▶王光英・光大実業会長は香港での講演で、南海油田の後方基地建設のために香港が約100億HKドルの外国資金を調達するつもりだと語った。

16日 ▶第7回日本香港経済合同委員会開催。吉山博吉・日立製作所会長、五島昇・東急社長ら約40名が参加。対香港投資、特恵除外3品目などを討議し、97年問題があるが、貿易の拡大に希望がもてるとの共同声明を発表。

▶王光英・光大実業会長は、深圳、珠海に14億HKドルを投資すると表明。

17日 ▶香港上海銀行のグレイ副総支配人は香港からの資金流出説は誇大であり、82年7月から84年2月までの間にホンコン・ドル建て預金が400億HKドル、外貨建て預金が約60億HKドル増加していると指摘。

20日 ▶ハウ英外相が訪中後香港で記者会見。「97年以後も、イギリスが香港を統治するというような合意が中英間で得られるとは現実的でない。現行の経済、社会制度を維持し、工業、商業、金融センターの役割が引き続き果たされるよう望んでいます。行政、立法、司法面で高度の自治権をうることができると信じており、宗教、言論、旅行、報道の自由も維持されよう」と述べた。

21日 ▶姫鶴飛・國務院香港・マカオ弁公室主任は香港の弁護士、教育家などと会見し、97年以後も香港にある台湾の国民党機関と関係者は一般市民と同じ権利を享受でき、航空、海運、経済、文化交流、人的往来も現状どおりで制限しないと語る。

26日 ▶香港総商会新会長に、中国人として初めて唐驥千氏(南海紡織会長)を選出。

30日 ▶李后・中国国務院香港・マカオ弁公室副主任は香港街坊会代表団と会見し、97年以後の香港政府の首長および司級公務員(セクレタリ)以上には香港の中国人が就任せねばならない、満7年以上在住の外国人は副司級公務員あるいは顧問に就くことができると語る。

5月

- 1日 ドオリエント・ファイナンスは香港上海銀行とクレジットカードで業務提携を発表。
- 2日 ド政府は香港島などの土地賃貸で75年間の期限を維持すると表明。
- 3日 ド華潤芸林有限公司は、外国製品を扱うデパートを華潤ビル3階にオープン。
- 5日 ド黄魯明・中国国務院香港・マカオ弁公室顧問は、政府が保有する各種準備金は97年以降は香港人のものであり、政府はこれを社会福祉、失業保険、年金に充てるべきだと語る。
- 8日 ド許家屯・新華社香港分社長は港九労組連合会パーティで基本法制定のために香港に諮問委を設立する考えないと語る。
- ド区議会議員によるアンケートの結果を発表。湾仔地区の60%の住民が香港を50年間現状維持するとの中国的約束は信じられないと回答。
- 9日 ド立法・行政両局議員9名は訪英にあたり、香港の将来に八つの不安があると声明。11日、新華社はこの声明は中英早期合意阻止をねらったものと論評。15日、香港20団体はこの声明を支持すると声明。
- 14日 ド地下鉄、大人片道最低2HK\$、最高4.5HK\$に値上げ実施。
- ド合和実業の胡應湘総經理(政協・香港マカオ地区委員)は趙首相と会見。中国大酒店(広州市)は約100万米ドルの利益をあげたが、香港への送金に制限をうけ、輸入設備、車両への課税が免除されず、融資利息に20%もの所得税が要求されたと善処を要求し、広州～香港高速道路にも技術的問題があると指摘。
- 15日 ド趙首相は全人代への政府活動報告のなかで、97年に香港の主権を回復すると表明。
- 17日 ドハウ外相は英下院で演説し、香港が高度の自治権を有し、いっさいの生活様式が変わらないよう拘束力をもつ合意をめざすと表明。
- 21日 ド安子介・政協全国委員(南聯実業会長)は香港の安定と繁栄のための16項目を建議。
- 25日 ド鄧小平・顧問委主任は全人代香港マカオ代表らと会見し、97年の主権回復後は、人民解放軍を香港に派遣すると語る。
- 26日 ド中国との合資(合弁)経営企業は香港・マカオ相手が132社(83年末現在)で、全体の70%を占める(『経済日報』)。

6月

- 1日 ド兼松江商は合和中国發展(深圳)有限公司による深圳駅舎建設のための資金4000万HK\$をフランスの銀行から借り入れ契約。
- 2日 ド香港招商局および廣東、福建、湖南3省は共同で南方航空公司設立のための準備会議を開催。
- 5日 ド政府は北海道拓殖銀行、協和銀行両支店を認可。
- 13日 ド家賃規制緩和条例可決。
- 19日 ド86年初に発行の新紙幣では“Colony”的文字を削除する。
- ド台湾は香港問題特別委を設け、香港住民の台湾移住援助などを研究すると、俞行政院長が立法院で答弁。
- 20日 ド姪鵬飛・国務院香港・マカオ弁公室主任は、宋・マカオ立法会前主席に、マカオの内政に干渉しないが、重大な事件が起これば直ちに干渉を加える、マカオ経済は香港に依存しており、香港問題の解決がマカオの将来にもつながっている、と述べた。
- 21日 ド中英の香港問題作業部会第1回会議、北京の国際クラブで開催。中国は柯大使、英国はウィルソン外務次官補等。
- ド小松・住友銀行頭取は香港で記者会見し、97年問題を楽観しており、住友財務(亞州)に昨年新たに500万豪ドルを投資し、払込み資金を2500万豪ドルとしたと語る。
- 22日 ド鄧小平・顧問委主任は香港工業総会・総商会・中華廠商連合会代表団に対し、中英交渉は9月仮調印、年末に本調印、50年間の香港現状維持は、開放政策と関連があると語る。26日、倪少傑・中華廠商連合会長は、鄧主任が香港の前途に対する信認の問題で理解を示したと言明。27日、楊奇・新華社香港分社副秘書長は鄧主任の考えは、皆の努力と中国の施策で信認問題は解決できるというものである、と説明。
- 23日 ド鄧小平・顧問委主任は、鐘士元、利国偉、鄧蓮如・香港立法・行政議員と会見し、香港問題は中英間で解決し、いわゆる「三脚のイス」論で香港を交渉当事者にすることはないと言明。
- 28日 ド光大実業と国際城市集團は北角の住宅・商業ビルの売買契約を取り消すと発表。
- 29日 ド政府は中国ビザ発給事務所職員に対して、外交特權を与える条例案を発表。なお、事務所は2月から、新華社から移転して華潤集團ビル内にある。

7月

2日 ト政府は90年代の長期発展政策の初步的研究結果を発表。

6日 ト『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』の世論調査では、「中英協定は拘束力をもち、特別行政区基本法の基礎となるべきだ、賛成74%，反対4%、『1国家2制度』がうまく機能するが、18%，多分うまく機能する25%，機能しない33%」。

10日 ト周南・中国外務次官はマカオラジオ放送の質問に答えて「中国は条件が熟した時、ポルトガル政府と話合いでマカオ問題を解決するつもりだ」と語る。

13日 トルース英外務担当国務相は香港で記者会見し、9月には香港住民の満足できる協定をまとめると言った。

ト李先念・中国国家主席は香港衣類製造販売訪中団と会見し、将来とも「メイド・イン・ホンコン」の表示を使う希望に対し、原則的に同意。同主席の香港代表団会見はこれが初めて。

18日 ト政府は「代議制緑書」を発表。立法局議員に間接選挙議員(区議会、区域評議会、市政評議会の互選と社会団体の推薦)を入れ、総督委任議員および官職議員の減員、行政局議員は立法局議員の互選によるなどを提案。同緑書に対し、李冲・新華社香港分社総編集は、中国はこれに義務を負わぬ、廖瑞珠弁護士は植民地カライイ制度を補修するものだと批判。

19日 ト九広鉄道は屯門軽便鉄道に約20億HKドルの投資計画を発表。

24日 ト中華総商会訪中団は中国に対し契約順守、中国製品販売商の保護、香港製品の輸入、投資保護、英語の法定地位保持などの意見書を中国当局に提出。

25日 トルース英外務担当国務相は下院で、中英連絡委員会設置提案の受け入れを示唆。

ト光大実業は14沿海開放都市の連絡所を香港に準備すると発表。

29日 ト28日の中英外相会談をうけて、吳学謙外相はハウ外相の訪中は香港問題での予定通りの合意に向けて重要な役割を果すであろうと述べ、ハウ外相は英政府は中英双方の共同目標達成のため、建設的な仕事を続けると語った。

30日 ト伊藤忠はジャーディン・マセソン社と損保の業務提携。

31日 トハウ英外相は、鄧小平、趙紫陽、姬鵬飛氏らと会見し、中英交渉は重大な進展があったとの共同コミュニケを発表。

8月

1日 トハウ英外相は香港で中英合意の10項目を公表。

2日 トハンセン指数は81年11月以来最大の上げ幅66.95ポイントを記録。

4日 ト米国は紡織品加工度による原産地基準変更発表。

6日、政庁はニットウェア、プリント布、加工業界に打撃だと米総領事館に注意を要請。

6日 ト上半期中に登記した外国企業は金融、信託投資など119社、取り消したのは37社で、総計1954社になった。米国454社、英國284社、日本233社等。

7日 ト新華社香港分社は、85年1月に香港特別行政区基本法諮詢委員会を設置することについて住民の意見収集を始めた。

9日 トにっかつは普如有限公司を買収し、不動産業に進出。

17日 ト来日した吳学謙・中国外相に安倍外相は香港返還後の日本企業の権益保護を要望。

18日 ト中国銀行は香港にアジア最高の70階建て(377m)の支店ビルを10億HKドルをかけて85年2月着工、3年で完成と発表。

20日 ト香港から広州へのダイヤル直通電話開通。

トルース英外務担当国務相は政府民意評価専員(コミッショナー)の監視団メンバーにマクファーソン新界政務署長について、パトリック・ネーリー英枢密院顧問官と李福善・香港最高法院判事を選任。

22日 ト対米輸出・紡織製品の新原産地基準交渉決裂、米側は9月7日の実施を表明。

23日 ト日本国土開発は長江実業系のイー・パン・リアリティ社から大規模マンション第2期工事を1億9500万HKドルで受注。

28日 ト上半期経済報告によると、地場輸出は前年同期比25%増(83年の対前年同期比では上半期9%増、下半期19%増)で、対中輸出は同57%増にも達し、米英に次ぐ第3の輸出市場になった。地場向け消費、資本財輸入も同8%増、同24%増で内部需要の回復を示した。

30日 ト新華社香港分社は袁庚・招商局副董事長(蛇口工業区管理委主任)を顧問に、王如登、陳鳳英の香港採用職員2名を支社長補佐に任命。

ト政府労工処長の諮問機関の労工顧問委員会労働界代表選挙で譚耀宗(港九工会副理事長)、李承健(港九工团结幹事)、司徒華(教育專業人員協会)、陸冬青(公務員总工会)が当選。

9月

- 1日 ↪香港～南京空路開設。
- ♪香港総商会、香港工業総会、香港中華総商会、香港日本人商工会議所など8団体は米の保護主義に対抗するために合同委員会の設置に合意。
- 2日 ↪中英両国は、土地、航空権などの問題を扱う作業部会を設置。中国側は魯平・外務省西欧局顧問(香港・マカオ弁公室秘書長)、英国側はマクラレン政府政治顧問が代表。
- 4日 ↪広州市經濟貿易代表団(団長・葉選平広州市長)が訪港し、香港中華廠商連合会と会談。
- 5日 ↪深圳市の香港出先機関、深業貿易は熊谷組と合弁会社を設立すると発表。
- 11日 ↪許家屯・新華社香港分社長は中秋節パーティで台湾の関係機関・職員は97年以降も引き揚げる必要ないと述べた。なお台湾系機関は約250で約3000人が勤務。
- 14日 ↪財務長官はGDP成長率を6%から8%に上向修正。
- 17日 ↪華潤(集團)有限公司の子会社チャイナ・ファ・ユアン社らによる上海製おもちゃフェア開催。
- 20日 ↪中英合意文書の作成完了を好感して、ハンセン指数は前日比18.34ポイント高の1002.13と、5月4日以来の大台を回復。
- 21日 ↪香港で深圳市工業発展座談会開催。
- 25日 ↪商務印書館香港分館は2000万HK\$を費した最大規模の図書センターを開設。
- ♪ロイズ・バンクなどは佳豪有限公司に対して、珠海特区銀湾工業区開発資金を融資。
- 26日 ↪中英両国、香港返還の合意文書に仮調印(「参考資料」参照)。
- ♪*Hong Kong Standard*紙の中英発表に対する反応調査では、211人中113人が良いニュース、80人が将来が確実に保証されたと思う、と回答。
- ♪歐州資金を中心に10億米\$もの資金がこの7日間に香港に流入(『大公報』)。
- 28日 ↪魯平・中国国务院香港・マカオ弁公室副主任は、香港の財政赤字は政府が解決すべきだが中国も協力する、と記者会見で述べた。
- ♪ケズウィック・シャーディン・マセソン社長は「中英合意は香港の経済的繁栄が続くことを可能にする必要なあらゆる要素を含んでいる」と歓迎の声明を発表。
- 29日 ↪台湾中央研究院経済研究所は「香港は中継貿易港として投資額は小さくリスクを伴わず、中国よりも外資を吸引し、軽工業向け投資がやりやすい」との報告書を発表。

10月

- 1日 ↪李儲文・新華社香港分社副社長は国事節パーティで「駐留中国軍はすべて香港と中国的法律に制約される、また1997年に香港人が兵役に服する必要があるかどうかは今の段階ではわからない」と語った。
- ♪『瞭望』誌は「香港基本法は90年までに公布し、英政府は13年間の過渡期に積極的な施策をとり、香港ドルの地位保証、財政支出の節約をはかり、土地売却収入の利用、政治体制改革などは慎重にし、将来の特別行政区政府に困難をもたらさぬよう希望する」との記事を掲載。
- ♪政府は商業登記証明書発行に100 HK\$を徴収して、破産・賃金不払保証基金に充てると発表。
- 2日 ↪エーカー・ジョーンズ政府政務長官は北京で記者会見し、「香港の政治体制の移行は90年代初期までに完了し、97年以前に港人治港体制となっていよう」と述べた。
- 4日 ↪総督、第2海底トンネル建設の具体案を公表。
- 5日 ↪香港中国旅行社は1億200万HK\$で湾仔の華国酒店を購入。
- 7日 ↪郁文・中共宣伝部副部長らが訪港。
- 13日 ↪訪中のケズウィック・シャーディン・マセソン社長は姫鶴飛国務委員と会談。バーミューダ移転について説明し、姫氏は「事情は了解した。シャーディンと中国は150年来の友人であり、双方の友誼と協力が保たれるよう希望する」と述べた(時事)。
- 18日 ↪立法評議会は中英合意書を承認、2議員のみが反対。
- 22日 ↪行政、立法両評議会非官職議員による香港特別行政区基本法小組(委員長鐘士元氏)設立。市民の意見収集が目的。
- 24日 ↪中国銀行らがマカオ・シンガポールの実業家に呼びかけていた港澳國際投資有限公司(資本金5億HK\$)が設立された。
- 25日 ↪香港飛機工程公司と中国航空技術進出口公司との合資の華南航空技術公司が開業。
- 26日 ↪北陸銀行は香港駐在員事務所を開設。
- 27日 ↪シンガポール、インドネシア合弁の香港企業「三喜実業」は百貨店を西区に開設。
- 29日 ↪香港商船隊は760隻(520万総t、78年には508隻で130万総t)に達した。
- ♪チャータード銀行会長は、中英合意により、われわれは十分な信頼をもって、香港で営業を続けると表明。

11月

1日 ▶深圳市はビザ手続きを簡素化。経済、業務活動のため香港から深圳特区に向かう外国人は、招待単位の証明、旅券、申請書、写真だけで直ちにビザが発給されることになった。

▶ハンセン銀行全額出資のハンセン・ファイナンス認可される。

6日 ▶吳学謙外相は全人代第8回常務委に中英交渉と97年までの過渡期について報告。費、馬氏ら香港マカオ委員が発言。11日、同委は中英合意書調印に同意を決定。

▶「中国開放都市投資商談会」が香港の19会場で開催された(～15日)。

7日 ▶「中国貿易投資シンポジウム」に参加のため中国国際経済コンサルタント公司の総經理らが来港。

8日 ▶上海石油化工公司は華潤公司と合弁でLPG販売会社設立の契約に調印。

▶四川省政府の長江企業と香港の國際棉業による合弁の総合貿易商社、香港嘉陵公司が営業を開始。

9日 ▶政府は、中英合意に関する市民の反応調査報告書を発表。

▶香港の全18区議会は中英合意の支持を決議。

16日 ▶上海・香港経済発展協会発足。

20日 ▶第34期中華總商会长に霍英東氏を選出。

21日 ▶政府は「代議制白書」を発表。立法評議會議員数を85年から56人に(現在47人)、区議会、市政評議會、区域評議会からの非官職議員を24人(同0人)、委任非官職議員を22人(同29人)、官職議員を10人(同18人)など民選色の強化が特色。

22日 ▶光大集團は住友商事と中国、香港、マカオにおける大型建設投資事業の業務協力協議書に調印。

28日 ▶行政、立法両評議会非官職議員有志は中英合意に不満点があり、意見書を公表。英議会での審議傍聴のため30日、訪英。

▶中英合意後初の尖沙咀商業用地の競売で予想額の46.2%高で落札。

30日 ▶ジャーディン・マセソン社は中国系3社と合弁の海運会社を設立。なお20日には中国資本と天怡華國際有限公司を開設。

▶台湾系紙は『工商日報』が停刊し、あとは『香港時報』1紙のみとなった。

12月

1日 ▶香港上海銀行、東亜銀行ら香港の4行は上海支店での外貨業務を許可された。

3日 ▶中国法学研究所代表団訪港。

▶日棉(香港)有限公司は深圳に駐在員事務所を開設。

5日 ▶梁靈光・廣東省長を団長とする廣東省代表団が訪港。

▶英下院、英中合意文書を承認。なお英上院は10日に承認。

7日 ▶財務長官は立法局議員代表団と深圳特区を訪問。

8日 ▶深圳～香港ダイヤル即時通話開始。

9日 ▶ユード総督は香港經濟代表団と訪日。10日、中曾根首相らと会見。12日経済合同会議では、日本の対香港投資の再活発化を希望。

▶八百半デパート、沙田に開店。

13日 ▶地下鉄筲箕湾駅の地上部分開発権を中国系資本の駿峯有限公司が獲得。

14日 ▶光大集團は中国沿岸都市業務部を新設、14都市の常駐代表受け入れを始めた。

▶中国國際信託投資公司とカナダの銀行との合弁の振華國際財務有限公司が香港で営業開始。

15日 ▶上海の今年最大の貿易相手は香港で1～10月で13億6000万米ドルになった。

17日 ▶中国國際信託投資公司は85年香港で信託投資証券を発行と表明。

18日 ▶鐘士元氏ら中英合意書調印式参列代表団は李先念国家主席と会見。鐘氏は「確かにすばらしい合意だがいくつかの部分では中英双方の整理と説明が必要」と述べた。

19日 ▶趙、サッチャー両国首相は、中英合意文書に正式調印(北京で)。

22日 ▶財務長官は今年のインフレ率は8%，85年は6%と予想。

▶台湾行政院經濟建設委員会は、香港の中国復帰で9項目の対応措置が必要との報告書を発表。

25日 ▶中国誌『半月談』は84年の国際ニュースのトップに香港返還の中英合意文書正式調印をあげた。

26日 ▶行政・立法評議会の羅徳丞議員は香港問題についての英國の態度に不満を表明し、辞任を申し出た。

27日 ▶政府は市中大手銀行に対して、中国との経済関係に関する資料の提供を要請。

① 香港問題に関する中英共同声明

(1984年9月26日仮調印、12月19日本調印)

② 鄧小平主任の香港・マカオ同胞国庆節參観団への談話

① 香港問題に関する中英共同声明

(1984年9月26日仮調印、12月19日本調印)

中華人民共和国政府とグレートブリテン・北アイルランド連合王国政府は満足の意をもって近年の両国政府と両国人民の友好関係を振り返るとともに、歴史的に残された香港問題を協議を通じて妥当に解決することが香港の繁栄と安定の維持に役立ち、新たな基礎に立つ両国関係のいっそうの強化、発展に役立つと見る点で見解の一致を見た。そのため、両国政府代表団は会談をへて、次のように声明することに同意した。

1. 中華人民共和国政府は、香港地区(香港島、九龍、「新界」を含む。以下香港と称する)の祖国への復帰が全中国人民の共通の願いであり、中華人民共和国政府が1997年7月1日から香港に対し主権行使を回復することを決定したことを声明する。

2. 連合王国政府は、連合王国政府が1997年7月1日に香港を中華人民共和国に返還することを、声明する。

3. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国が香港に対し次のような基本的な方針、政策をとることを声明する。

(1) 国家の統一と領土保全を擁護するため、また香港の歴史と現状を考慮して、中華人民共和国は、香港に対し主権行使を回復するにあたり、中華人民共和国憲法第31条の規定にもとづき、香港特別行政区を設けることを決定した。

(2) 香港特別行政区は中華人民共和国中央人民政府の直轄下に置かれる。外交と国防が中央人民政府の管理に属するほか、香港特別行政区は高度の自治権を享有する。

(3) 香港特別行政区は行政管理権、立法権、独立した司法権と終審権を享有する。現行の法律は基本的には変わらない。

(4) 香港特別行政区政府は現地人によって構成される。行政長官は現地で選挙または協議を通じて選出され、中央人民政府が任命する。主要公務員は香港特別行政区行政長官が指名し、中央人民政府に報告し、中央人民政府が任命する。香港の政府諸部門にかねてより勤務していた中国籍と外国籍の公務員と警察要員は留用することができる。香港特別行政区の政府諸部門は、イギリス籍またはその他の外国籍にある者を招聘して顧問またはな

んらかの公職につかせることができる。

(5) 香港の現行の社会・経済制度は変わらず、生活様式は変わらない。香港特別行政区は法律にもとづき、人身、言論、出版、集会、結社、旅行、移転、通信、罷業、職業選択、学術研究、宗教信仰の諸権利と自由を保障する。個人財産、企業所有権、合法的相続権および外部からの投資は、いずれも法律の保護を受ける。

(6) 香港特別行政区は、自由港と独立関税地区の地位を保持する。

(7) 香港特別行政区は国際金融センターの地位を保持し、ひきつづき外国為替、金、証券、先物取引に市場を開放する。資金の流入、流出は自由である。香港ドルはひきつづき流通し、自由に他の通貨と交換することができる。

(8) 香港特別行政区は財政の独立を保持する。中央人民政府は香港特別行政区から徴税しない。

(9) 香港特別行政区は連合王国その他の諸国と互恵の経済関係を樹立することができる。連合王国その他の諸国との香港における経済的利益は配慮される。

(10) 香港特別行政区は「中国香港」の名称で、独自に各国、各地区および関係国際機構と経済・文化関係を保持し発展させるとともに、関係協定を締結することができる。

香港特別行政区政府は独自に、出入旅行証を発行することができる。

(11) 香港特別行政区の社会治安は、香港特別行政区政府が責任をもって維持する。

(12) 中華人民共和国の香港に対する前記の基本的な方針、政策および本共同声明の第一付属文書の前記基本方針、政策に対する具体的説明については、中華人民共和国全国人民代表大会が中華人民共和国香港特別行政区基本法において規定するとともに、50年間は同規定を変えない。

4. 中華人民共和国政府と連合王国政府は、本共同声明の発効の日から1997年6月30日までの移行期においては、連合王国政府が香港の行政管理に責任を負い、香港の経済の繁栄と社会の安定を守り、保持すること、中華人民共和国政府がこれに協力することを声明する。

5. 中華人民共和国政府と連合王国政府は、本共同声明の効果的実施をはかるとともに、1997年における政権

の円滑な引き継ぎを保証するため、本共同声明の発効時に中英合同連絡小委員会を発足させること、同合同連絡小委員会は本共同声明の第2付属文書の定めるところにより職責を確定し履行することを声明する。

6. 中華人民共和国政府と連合王国政府は、香港の土地契約およびその他の関連事項に関して、本共同声明の第3付属文書の定めるところにもとづいて処理することを声明する。

7. 中華人民共和国政府と連合王国政府は、前記の諸声明と本共同声明の付属文書をすべて実施することに同意する。

8. 本共同声明は批准を受けなければならず、批准書交換の日から発効する。批准書は1985年6月30日以前に北京で交換されるものとする。本共同声明とその付属文書は同等の拘束力を持つ。

第1付属文書(中国政府の対香港基本方針、政策一要約)

●中華人民共和国は1997年7月1日から香港に対して主権行使を回復するにあたり、中華人民共和国香港特別行政区を設ける。中華人民共和国全国人民代表大会は中華人民共和国憲法にもとづき中華人民共和国香港特別行政区基本法(以下「基本法」と略称)を制定、発布し、香港特別行政区においてはその成立後も社会主義の制度と政策を実施せず、香港の既存の資本主義制度と生活様式を保持し、50年間変えないことを規定する。

香港特別行政区は中華人民共和国中央人民政府の直轄下に置かれ、高度の自治権を享有する。外交と国防が中央人民政府の管理に属するほか、香港特別行政区は行政管理権、立法権、独立した司法権と終審権を享有する。中央人民政府は香港特別行政区に、本付属文書第11節に定められた各涉外事務を自ら処理する権限を授ける。

香港特別行政区の政府と立法機関は、現地人によって構成される。香港特別行政区行政長官は現地で選挙または協議を通じて選出され、中央人民政府が任命する。香港特別行政区の主要公務員(「司」クラスに相当する公務員)は、香港特別行政区行政長官が指名し、中央人民政府に報告して任命を要請する。香港特別行政区立法機関は選挙を通じて選出される。行政機関は法律を遵守し、立法機関に対し責任を負わなければならない。

香港特別行政区の政府機関と裁判所は、中国語を使用するほか、英語を使用することもできる。

香港特別行政区は中華人民共和国の国旗と国章をかかげるほか、区旗と区章を使用することもできる。

●香港特別行政区の成立後、香港の既存の法律(つまり普通法、衡平法、条例、付属立法、慣習法)は、「基本

法」に抵触するか、もしくは香港特別行政区の立法機関が改正するものを除き保持する。

●香港特別行政区の裁判権は、香港特別行政区の裁判所に属する。裁判所は独立して裁判をおこない、いかなる干渉も受けない。

●香港特別行政区の成立後、それまで香港の政府諸部門(警察部門を含む)に勤務していた公務員と司法要員のいずれもその職に留まり、仕事をつづけることができる。

香港特別行政区はまたイギリス籍その他の外国籍所有者を政府部門の顧問に招聘して任用することができ、必要ある場合は香港特別行政区以外から適格者を招聘して政府部門の専門職、技術職を担当させることができる。上記の人びとは個人資格でのみ招聘を受けることができ、他の公務員と同じく香港特別行政区政府に対し責任を負わなければならない。

●香港特別行政区は、財源、予算・決算編成を含む財政事務を自ら管理する。

中央人民政府は香港特別行政区から徵税しない。香港特別行政区の財政収入は中央人民政府に上納することなく、全額自らの必要のために使用する。

●香港特別行政区は特別行政区発足以前に香港でとられていた資本主義の経済制度と貿易制度を保持する。

香港特別行政区は自由港の地位を保持するとともに、貨物と資本の自由流動を含む自由貿易政策をひきつづき実行する。香港特別行政区は独自に各国、各地区との経済・貿易関係を保持し、発展させることができる。

香港特別行政区は、単独の関税地区とする。香港特別行政区は、優遇貿易措置を含めて、ガット(関税と貿易に関する一般協定)、繊維製品の貿易に関する国際取決めなどの関連国際機構、国際貿易協定に参加することができる。

香港特別行政区は必要に応じて、外国に政府または半官の経済・貿易機構を設けることができる。これは記録に留めるため中央人民政府に報告する。

●香港特別行政区は国際金融センターの地位を保持する。

香港ドルは現地の法定通貨として、ひきつづき流通し、自由に他の通貨と交換できる。

●中央人民政府が香港特別行政区に派遣する防衛担当の部隊は、香港特別行政区の内部問題に干与せず、部隊の駐在費用は中央人民政府が負担する。

第2付属文書

合同連絡小委員会の職責は次の通りである。

- (1) 「共同声明」の実施について協議する。
- (2) 1997年に政権を円滑に引き継ぐ問題に関する事柄

を討議する。

- (3) 双方の取り決めた事項について情報を交換するとともに、協議を行なう。

第3付属文書

○期限が1997年6月30日を越えるすべての土地契約および土地契約と関連するすべての権利は、香港特別行政区の法律にもとづいて引き続き承認、保護される。

○「共同声明」の発効の日から1997年6月30日まで、本付属文書第3項にもとづいて許可される新規借地は毎年、50%を限度とする。

○1997年6月30日までに土地取引によって得た追加借地料収入は、土地開発平均コストを差し引いた残額を均等に2分し、香港イギリス政府と将来の香港特別行政区政府の所有とする。(『北京周報』第41号より)

② 鄧小平主任の香港・マカオ同胞国庆節參観団への談話(10月3日)

あなた方がこんなに多く帰ってきて、国庆節を参觀するのをみても、香港の将来は必ず希望がある。今回多様な職業と各界の人々がいるが、政治的観点のちがった人もまたきている。これは中国が香港に主權を回復することに多くの人々が賛成していることをもの語り、中英両国政府が達成した協議の内容に賛成であることを示すものだ。今後の13年間と、13年以後も香港の繁栄と安定を維持すること、要するに祖国を愛し香港を愛することである。これはずなわち、われわれには共同の大前提、共同の目標ができたということである。私は今日はとても嬉しい。こんなに多くの人々がきて、皆が一緒に努力すればこの目標はきっと実現する。1997年以後、在席の現在60~70歳の人たちはエネルギーが衰えてくるだろう、しかし多くの青年が在席しており、この人たちが将来を決定することになる。私個人についていえば1997年まで生きていて、この眼で中国が香港に対して主權行使を回復するのを見たい。

現在いくらかの人々はわれわれがいなくなり、政策が変わらるだろうと心配している。われわれ老人に対する信頼には感謝する。今日、皆さんに言いたいことは、われわれの政策は変わることはありえず、誰も変えさせることはできないということだ。というのは、この政策は効果があり、すばり適合しており、人民は皆擁護しているからだ。人民が擁護していれば、誰かが変えようとしても、人民はきっと反対する。われわれ中央政府、中共中央は過去の動乱の時代にあっても国際的に言ったことは必ず守ってきた。信義を守ることはわが民族の伝統であ

り、これはわれわれの世代になって持つようになったものではない。これは老大國の風格を現わしているし、わが國は広々とした大国ではないか。大国としては自己の尊嚴があるし、自から順守すべき原則がある。われわれは協議で50年間変わらぬと言えば必ず50年間変わらない。われわれの一世代は変わらぬし、われわれの次の世代も変わらない。しかも50年後は大陸は発展しており、その時こんな問題をちまちまと処理するだろうか。だから変わることを心配しなくてよい、変わるべきがないのだ。もし何か変わるようなことがあるとすれば、きっとさらによくなるのであり、さらに香港の繁栄と安定に有利になるわけで、香港人の利益を損うことはない。

中英共同声明に対してわれわれが声明を守るばかりでなく、英國人も守るだろうと確信しており、さらに香港の大多数の同胞はこれを守ると確信している。

1997年以後、香港における台灣の機関はひきつづき存続してよく、彼らは“三民主義”を宣伝してもよく、共産党を罵倒してもかまわない。われわれは彼らが罵ることを恐れない。というのは共産党はのしられることで倒れるような党ではない。しかし香港で混乱を引き起したり「二つの中国」をデッヂあげる行動は許されない。「二つの中国」はすでに大陸と台湾間の問題ではなく、一つの国際問題になっている。われわれは彼らが皆中国人であり、われわれ民族の側に立ち、民族の大局と民族の尊嚴を守ることを信じている。このような基礎の上に彼らが活動を展開し、宣伝しても、香港のこのような状況の下では許される。私は香港とマカオの同胞が全国各地をもっと歩くことを希望し、国家の姿と国家の変化を見てほしい。われわれには「中華民族の大团结万歳」というスローガンがあるではないか。

政治的観点の違いにかかわらず、共産党をのしる人を含めて、皆、大团结しなければならない。香港同胞が一致団結して共に努力し、香港の繁栄と安定を維持し、1997年の行政権の順調な移行に貢献するよう希望する。「一つの国家、二つの制度」は国際上、一つの新しい構想である。われわれがこの方針を提出したのは単に香港問題に対するだけでなく、われわれの対外政策の総方針が、世界の平和を守ることだからである。現在の世界には解決すべき各種の国際紛争があり、それは新しい方法を必要としている。当然「一国両制」が成功するかどうかは、香港同胞の努力にかかっている。しかし私はその成功は時間が証明するだろうと信じている。

(『建設有中国特色の社会主义』、鄧小平、人民出版社1984年12月刊より訳出)

主要統計 香港 1984年

193

- 第1表 人口統計
- 第2表 地域別人口
- 第3表 労働人口
- 第4表 企業数および従業員数
- 第5表 国内総生産
- 第6表 消費者物価指数
- 第7表 国別地域別地場輸出
- 第8表 国別地域別再輸出
- 第9表 国別地域別輸入

- 第10表 貿易収支
- 第11表 項目(SITC)別貿易
- 第12表 国(地域)別工業投資
- 第13表 外資工業投資累計内訳
- 第14表 業種別平均賃金・同指数
- 第15表 財政
- 第16表 金融関係
- 第17表 その他主要指標

第1表 人口統計 (単位：人)

	年 央 推 計	増 加 年(%)
1978	4,597,000	1.9
1979	4,878,600	6.1
1980	5,038,500	3.3
1981	5,154,100	2.3
1982	5,232,900	1.5
1983	5,313,200	1.5
1984	5,364,000	1.0

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第3表 労働人口(各年末、各四半期央)

	1980	1981	1982	1983		1984		
				3	4	1	2	3
総 人 口	5,119.8	5,207.0	5,287.8		5,344.4		5,364.0	
労 働 人 口	2,323.4	2,489.5	2,498.1	2,568.2	2,562.4	2,539.8	2,622.0	2,643.7
就業率 (%)	2,236.1	2,393.1	2,407.0	2,452.5	2,452.3	2,438.6	2,527.7	2,541.5
失業者	87.3	96.4	91.1	115.7	110.1	101.2	94.3	102.2
失業率 (%)	3.8	3.9	3.6	4.1	4.3	4.0	3.6	3.9

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第4表 企業数および従業員数(各年末)

	企 業 数 (社) ¹⁾				従 業 員 数 (人)			
	1981	1982	1983 ²⁾	1984 ²⁾	1981	1982	1983 ²⁾	1984 ²⁾
鉱 製 造 業	18	18	17	12	864	900	891	724
衣 紡 印 刷	47,996	46,448	47,181	47,374	905,899	847,194	903,386	922,400
紡 織 版	9,805	9,107	9,036	9,080	259,709	257,257	261,708	262,408
印 刷	4,865	4,854	5,064	4,883	122,623	111,871	117,331	115,744
・ 出 版	2,874	2,930	2,978	2,941	28,513	28,477	29,591	28,984
プラスチック製品	5,431	5,021	5,420	5,348	89,131	80,749	94,923	100,965
金属製品	7,747	7,119	7,130	6,789	82,419	70,820	73,835	70,911
機械製品	2,230	2,403	2,542	3,334	16,280	14,075	15,106	19,133
電気製品	2,331	2,378	2,402	2,350	124,807	113,058	137,110	147,778
その他	12,713	12,636	12,609	12,649	182,417	170,887	173,782	176,477
電建小売・卸売	4	4	3	2	10,562	11,458	9,355	8,926
運輸・通信・倉庫	1,306	1,243	1,166	1,081	88,877	82,055	74,389	67,040
金融・保険・不動産	76,181	83,168	86,743	92,347	483,818	517,710	520,352	548,594
	3,311	3,347	3,217	3,409	85,068	87,578	88,997	92,139
	12,892	13,660	13,738	14,488	154,769	166,124	163,297	167,344
合 計	141,708	147,888	152,065	158,713	1,729,857	1,713,019	1,760,667	1,807,167

(注) 1) 単一所有・支配下に主に単一経済活動を行なう経済単位。2) 6月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第2表 地域別人口(センサス) (単位：人)

	1961	1971	1981 (3月9日)
香港島	1,004,875	996,183	1,183,621
九龍	725,177	716,272	799,123
新界	852,849	1,478,581	1,651,064
水上生活者	409,945	665,700	1,303,005
合計	3,129,648	3,936,630	4,986,560

(出所) Hong Kong Annual Digest of Statistics.

(単位：1,000人)

第5表 国内総生産(産業別・支出別)

(単位: 100万香港ドル)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
農・漁業	724	856	990	1,109	1,112	1,229	1,242	...
鉱業・採石	123	151	153	213	253	308	328	...
製造業	15,789	18,646	25,598	30,549	36,049	36,390	44,231	...
電気	890	1,076	1,324	1,703	2,229	3,243	4,142	...
建設業	6,389	8,570	11,922	12,904	12,002	...
卸売・小売・ホテル	11,394	14,274	19,044	26,169	30,749	33,647	42,535	...
運輸・倉庫・通信	9,645	11,853	13,632	16,049	...
金融・保険・不動産	29,292	37,688	39,746	37,944	...
その他サービス	15,696	20,995	27,428	31,696	...
その他の他	5,097	5,313	7,912	11,657	...
GDP名目要素費用	128,043	158,173	176,439	201,826	...
間接税(除補助金)	5,196	6,117	6,230	7,932	...
GDP名目市場価格	133,239	164,290	182,669	209,758	...
個人消費	43,327	54,155	66,890	85,349	102,730	119,302	138,930	158,376
政府消費	4,721	5,552	6,831	8,828	12,363	14,973	16,847	18,384
総資本形成	17,555	22,285	33,185	45,548	55,399	57,792	53,212	56,898
在庫変動	1,702	2,067	3,256	3,745	3,953	1,403	2,993	3,683
貿易・貿易外収支	1,600	-2,896	-3,115	-6,261	-9,099	-6,602	-4,034	11,643
名目支出GDP	68,905	81,163	107,047	137,209	165,346	186,868	207,948	248,984
同1人当たり(香港ドル)	15,279	17,656	21,942	27,232	32,080	35,710	39,138	46,418
GDP実質市場価格*	101,124	110,725	123,642	137,209	150,139	154,540	162,496	178,071
同成長率(%)	12.5	9.5	11.7	11.0	9.4	2.9	5.1	9.6

(注) *1980年価格。

(出所) 香港統計局, *Estimates of Gross Domestic Product 1969 to 1984*; 1983年は暫定, 1984年は予備推計。

第6表 消費者物価指数

(1979年10月~1980年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料・タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比重量*	100.0	46.39	15.05	3.63	2.67	5.02	6.71	5.68	5.27	9.58
1980 (10~12月)	106.9	107.2	104.7	110.8	104.1	107.5	101.9	105.9	112.5	108.7
1981	117.9	119.9	114.0	134.0	112.9	114.7	107.1	110.4	127.3	118.1
1982	130.3	134.1	125.2	136.2	124.4	129.7	108.2	122.5	140.1	134.3
1983	143.2	145.6	136.4	145.9	182.2	140.3	113.8	134.0	153.7	152.2
1984 (11月)	156.2	153.8	150.2	146.9	208.6	164.7	124.6	150.9	172.5	177.8

(注) *1979/80年に月間支出が1000~3499香港ドルだった家計(全家計の50%)を対象とする比重。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*.

第7表 国別地域別地場輸出

(単位: 100万香港ドル)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
日本	1,386	1,856	2,656	2,329	2,940	3,167	3,910	5,151
中国	31	81	603	1,605	2,924	3,806	6,223	11,283
台湾	375	511	706	836	961	1,027	1,302	1,611
シンガポール	904	1,104	1,413	1,791	1,732	1,964	2,228	2,627
フィリピン	228	342	575	730	796	810	1,124	1,106
アジア合計	4,101	5,460	7,819	9,821	11,970	13,397	18,271	26,191
アメリカ	13,552	15,125	18,798	22,592	29,200	31,223	43,802	61,374
カナダ	1,171	1,271	1,637	1,782	2,355	2,637	3,731	4,510
西ドイツ	3,669	4,426	6,344	7,384	7,048	7,031	8,043	9,522
スイス	572	683	949	1,279	1,331	1,378	1,661	1,983
イギリス	3,035	3,871	5,974	6,791	7,710	7,187	8,538	10,497
西欧合計	10,864	12,804	19,498	23,199	23,702	23,704	27,113	33,021
ソ連・東欧	113	118	205	273	221	191	273	430
中南米	768	877	1,592	2,388	2,642	2,032	1,209	1,616
中東	1,359	1,447	2,087	2,593	3,225	3,508	3,506	3,369
アフリカ	1,491	1,608	1,708	2,747	3,709	2,548	2,440	2,200
大洋州	1,575	1,831	2,246	2,368	3,230	3,421	3,573	4,628
郵便小包	10	171	323	407	170	371	—	—
合計	35,004	40,711	55,912	68,171	80,423	83,032	104,405	137,936

(出所) Hong Kong Trade Statistics (各年), Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第8表 国別地域別再輸出

(単位: 100万香港ドル)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
日本	1,339	2,281	2,477	2,201	2,792	2,566	3,176	4,633
中国	175	214	1,315	4,642	8,044	7,992	12,183	28,064
台湾	872	1,221	1,730	2,229	2,420	2,662	3,454	4,868
シンガポール	1,063	1,390	1,804	2,510	3,243	3,648	4,523	4,511
アジア合計	6,654	9,030	12,878	19,344	27,453	29,221	36,965	—
アメリカ	883	1,232	1,995	3,085	4,785	5,615	8,028	12,109
カナダ	65	71	140	181	294	375	699	945
西ドイツ	189	215	459	655	624	685	761	1,073
スイス	168	260	487	622	437	486	516	626
イギリス	118	147	374	818	908	655	762	976
西欧合計	905	1,170	2,311	3,286	3,257	3,152	3,674	—
ソ連・東欧	4	6	12	34	32	86	142	—
中南米	221	244	396	662	1,014	799	579	—
中東	326	515	841	1,280	1,926	2,273	3,000	—
アフリカ	430	543	939	1,567	2,087	1,842	1,900	—
太平洋	341	387	510	634	891	1,009	1,299	—
商品合計	9,829	1,397	20,022	30,072	41,739	44,352	56,294	83,504
金・金貨	12	82	444	3,008	217	2,285	—	—

(出所) 第7表に同じ。

第9表 國別地域別輸入

(単位: 100万香港ドル)

		1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
日 中 台 シ ン ガ ボ ー ル 韓 ア ジ ア 合 計	本 国 湾 国 國 合 計	11,547 8,082 3,254 2,888 1,682 30,580	14,405 10,550 4,257 3,219 1,792 38,295	19,320 15,130 6,035 4,820 2,529 53,777	25,644 21,948 7,961 7,384 3,869 73,963	32,130 29,510 10,762 10,627 5,495 96,077	31,540 32,935 10,198 10,207 4,557 97,796	40,333 42,821 12,448 10,482 5,050 121,451	52,620 55,753 17,347 12,229 7,289 —
ア カ メ リ カ ナ	カ ダ	6,093 331	7,519 435	10,365 579	13,210 783	14,442 895	15,459 1,120	19,179 1,233	24,377 1,305
ス 西 イ ギ リ ス 西 欧 合 計	ス ド イ リ ス 西 欧 合 計	1,292 1,463 2,192 7,973	2,115 2,072 2,975 11,685	2,592 2,775 4,350 15,372	2,897 2,883 5,456 17,253	2,848 3,383 6,282 19,825	2,669 3,506 6,892 20,978	3,287 4,556 7,456 24,712	3,346 5,510 8,703 —
ソ 連 中 中 ア 大 郵	連 南 東 東 大 洋 便 小 州 包	302 470 907 845 1,191 7	285 496 1,425 1,181 1,543 106	317 601 1,246 1,413 1,966 200	326 648 1,320 1,582 2,176 390	435 887 1,394 1,468 2,524 428	395 931 1,748 1,102 2,939 425	752 1,465 1,322 1,646 3,349 300	— — — — — —
商 品 合 計		48,701	63,056	85,837	111,651	138,375	142,893	175,442	223,370
金 ・ 金 貨		626	1,679	4,720	2,991	8,930	8,193	—	—

(出所) 第7表に同じ。

第10表 貿易収支

(単位: 100万香港ドル)

		1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
輸 出	出	44,833	53,908	75,934	98,242	122,163	127,384	160,699	221,440
輸 入	入	48,701	63,056	85,837	111,651	138,375	142,893	175,422	223,370
収 支	支	-3,368	-9,148	-9,903	-13,409	-16,212	-15,509	-14,743	-1,930

第11表 項目(SITC)別貿易

(単位: 100万香港ドル)

		食・飲料 タバコ	非食用原 料(除鉱 物燃料)	鉱物性 料	動植物性 油	化 工 業 製 品	原 料 別 品	機 械 ・ 輸送機器	雜 製 品 そ の 他	計
地 場 輸 出	1979	917	650	50	5	432	6,509	9,314	38,035	55,912
	1980	927	1,108	89	10	542	7,733	12,375	45,388	68,171
	1981	1,209	985	99	8	755	8,606	15,043	53,719	80,423
	1982	1,341	835	107	8	785	8,313	15,074	56,571	83,032
	1983	1,764	1,880	160	10	1,016	11,069	23,328	65,177	104,405
再 輸 出	1979	1,404	1,580	239	33	2,201	6,440	3,916	4,209	20,022
	1980	1,709	2,373	332	46	2,817	8,762	6,762	7,271	30,073
	1981	2,594	3,249	444	59	3,581	12,233	10,415	9,166	41,739
	1982	3,407	3,002	506	107	3,909	12,000	10,905	10,518	44,353
	1983	4,436	3,642	622	163	4,940	14,168	13,631	14,692	56,294
輸 入	1979	10,999	4,312	4,906	355	6,820	26,931	18,609	12,903	85,837
	1980	13,141	5,267	7,882	376	7,934	33,720	25,133	18,197	111,651
	1981	16,053	5,616	10,966	427	9,059	40,149	32,298	23,807	138,375
	1982	18,500	5,581	11,477	436	9,486	39,734	32,029	25,649	142,893
	1983	21,583	7,345	11,657	596	12,943	49,500	39,424	32,395	175,442

(出所) 第7表に同じ。

第12表 国(地域)別工業投資

	工 場 数	累 計 投 資 額	
		100万香港ドル	構 成 費 (%)
ア メ リ カ	124	7,710	54.3
日 本	117	2,797	19.7
イ ギ リ ス	52	1,017	7.2
台 湾	17	144	1.0
オ ー スト ラ リ ア	25	254	1.8
ス イ ス	19	297	2.1
シ ン ガ ポ ー ル	18	428	3.0
フ ラ ン ス	5	85	0.6
オ ラ ン ダ	10	365	2.6
西 ド イ ツ	33	140	1.0
フ ィ リ ピ ン	7	401	2.8
そ の 他	75	557	3.9
合 計	502	14,195	100.0

(注) 1984年9月末。 (出所) 『經濟導報』(1985年1月28日号)。

第13表 外資工業投資累計内訳

	件 数 (1982年) (12月)	投資金額 (100万香港 ドル)	同 左 構成比	件 数 (1982年) (12月)	投資金額 (100万香港 ドル)	同 左 構成比	件 数 (1984年) (9月末)	投資金額 (100万香港 ドル)	同 左 構成比
紡 織、縫 製	95	87,630	11.6	103	899.1	11.5	89	1,509	10.6
電 子	64	276,200	36.5	78	2,814.6	35.9	82	4,513	31.8
時 計	41	38,440	5.1	47	389.7	5.0	30	573	4.0
化 学	23	48,390	6.4	24	519.3	6.6	23	837	5.9
玩 具	13	12,510	1.7	13	125.1	1.6	11	140	1.0
食 品	19	38,670	5.1	23	466.0	5.9	19	1,103	7.8
電 器	32	47,780	6.3	34	481.1	6.1	38	1,056	7.4
鑄 造	4	4,460	0.6	—	—	—	—	—	—
印 刷・出 版	11	18,460	2.4	12	185.5	2.4	15	708	5.0
金 属 属	30	25,020	3.3	33	281.7	3.6	44	702	4.9
建 築 材 料	13	79,040	10.5	13	794.3	10.1	9	1,889	13.3
そ の 他	93	79,670	10.5	81	542.8	6.9	82	1,165	8.2
合 計	438	756,270	100.0	486	7,838.7	100.0	442	14,195	100.0

(出所) 政府工業署。1984年は『經濟導報』(1985年1月28日号)。

第14表 業種別平均賃金・同指数(1984年6月)

	職 工		非生産部門技能者		全 従 業 員 1982年3月=100
	1982年3月=100	日給(香港ドル)	1982年3月=100	月給(香港ドル)	
総 製 造 合 業	118.5	91	118.9	2,916	118.8
衣 電 子	117.4	89	123.4	2,821	118.9
印 刷 所	112.8	91	122.4	2,627	114.7
造 船	121.5	82	119.4	2,834	120.9
小 売・卸 売	122.6	111	121.0	3,004	122.0
運 輸	127.6	125	116.2	3,684	124.9
金 融・保 険	—	—	113.8	2,839	113.8
	—	—	121.7	3,351	129.7
	—	—	120.3	3,831	120.3

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第15表 財政(実績、会計年度は4~3月)

(単位:100万香港ドル)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
歳入	16,796	30,290	34,313	31,098	30,400
直 接 税	5,923	8,216	10,882	12,161	11,739
間 接 税	4,263	5,843	6,278	5,690	7,660
税外収入	6,609	16,231	17,152	13,245	11,001
歳出	13,872	23,593	27,778	31,401	33,267
経済部門	2,209	6,298	4,833	5,031	4,742
社会部門	5,818	7,962	10,868	13,121	14,376
行政	5,431	8,589	11,367	12,392	13,175
その他	413	744	710	857	974
收支	2,924	6,697	6,535	-303	-2,867

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第16表 金融関係(各年末)

(単位:100万香港ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984(11月)
通貨流通高	8,784	10,464	12,307	13,928	15,343	15,171
M ¹	20,851	24,198	25,194	27,485	30,896	34,928
M ²	75,270	96,240	116,756	206,688	257,685	300,252
M ³	99,765	138,773	176,818	251,547	311,146	374,199
銀行預金	67,985	86,753	104,457	190,259	239,874	282,698
香港ドル建 外貨建		76,132	85,870	107,876	124,674	151,036
N C D 残高		10,621	18,588	82,384	115,200	131,663
香港ドル建		2,041	4,805	9,929	11,366	11,404
外貨建		1,252	2,568	4,177	4,549	4,847
(小計)		789	2,237	5,752	6,817	6,557
銀行貸出	88,794	109,262	200,188	251,240	294,102	
銀行貸出	62,227	124,535	161,799	208,702	255,165	283,856

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1,000人)	新建築物総件数	株式出来高 (100万香港ドル)	手形交換高 (100万香港ドル)
1978	2,055	846	27,419	1,006,598
1979	2,213	788	25,633	1,605,812
1980	2,301	1,052	95,684	3,019,546
1981	2,535	1,398	105,987	4,807,863
1982	2,609	1,093	46,230	5,792,607
1983	2,775	988	37,165	6,040,255
1984(11月)	2,940	692	44,836	6,592,867

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.